



当面の見通し

日本経済	国内経済は、賃上げによる所得環境の改善や政府の経済対策により消費は底堅く推移すると見込まれるが、日中間の緊張が高まるなかで訪日客数の減少が懸念されるほか、米国関税政策による企業収益の悪化等が警戒され、足踏みの動きが継続すると予想する。
米国経済	米国経済は、政府機関の閉鎖解除によるリベンジ消費や年末商戦が消費の押し上げとして期待されるものの、労働市場が減速基調にあるほか、低調な新規受注を背景に企業の生産活動の先行きにも懸念が残ることから弱含みの動きを予想する。
短期金利	翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引が中心になると予想する。ターム物金利は、来年1月までの追加利上げが8割程度織り込まれているほか、年末の資金調達需要も高まりやすく小幅に上昇すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、高市政権の積極財政による予算規模拡大への警戒に加えて、日銀の金融政策に対する先行き不透明感が強く、ボラティルな動きとなるものの、予算規模が明らかになるにつれて落ち着きどころを探る展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、積極的な財政政策による内需の拡大が期待されるものの、米利下げ観測の後退による米国株の下落や堅調に推移してきたAI関連株への調整が強まること、直近の大幅上昇の反動が想定されることから、軟調な展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、国内の財政拡張への思惑などから円が売られやすいほか、米国の年内利下げ観測の後退もドルの下支えになると思われる。一方で、急速な円安を受けて為替介入への警戒感も高まっており、上値追いには慎重になる展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.77273%	0.81818%	0.80909%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.600%	1.645%	1.655%	1.450~1.850% (1.550~1.800%)
日経平均	42,718	44,932	52,411	38,000~52,000円 (38,000~52,000円)
ドル／円相場	147.05	147.90	153.99	145.00~160.00円 (148.00~158.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、9月鉱工業生産（確報）は前月比+2.6%の103.2と3ヵ月ぶりに上昇した。業種別では生産用機械工業や化学工業など14業種が上昇し、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業の2業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、9月小売業販売額（季節調整済前月比）は、+0.3%と3ヵ月ぶりに増加した。自動車メーカーの新型車種投入の遅れなどを背景として低調であった自動車販売に持ち直しの動きがみられ、全体の押し上げ要因となった。

内閣府が公表した7-9月期GDP 1次速報値では、実質GDPは前期比▲0.4%（年率▲1.8%）とマイナス成長となった。米国の関税政策の影響による輸出の落ち込みや4月の建築基準法改正に伴う駆け込みの反動による住宅投資の落ち込みが要因となった。

(2) 中期的見通し

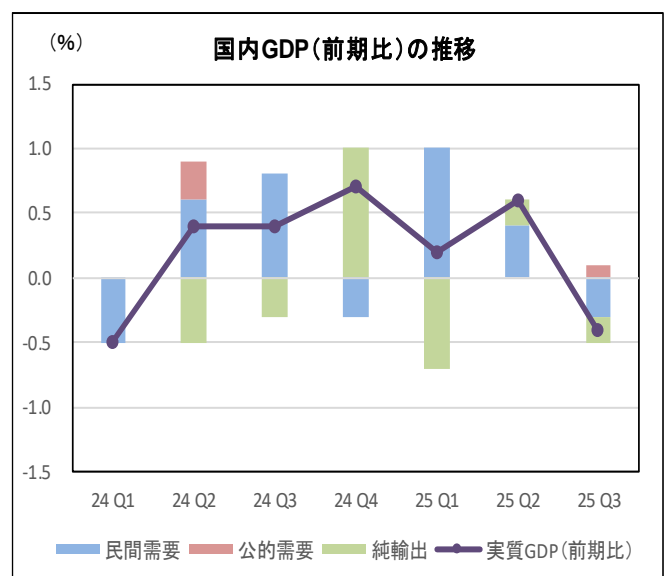
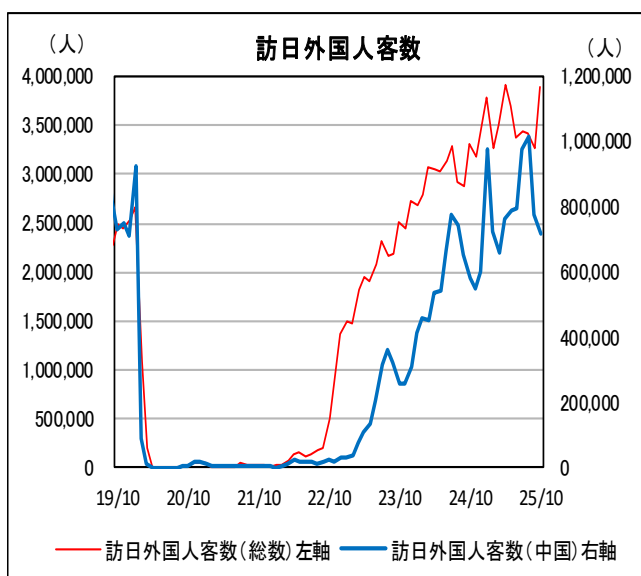
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、10月は+1.9%、11月は▲0.9%と一進一退の動きが見込まれる。高市政権の経済対策の一環の成長投資への期待はあるものの、米国関税政策による企業収益への影響が懸念され、生産の下振れリスクは残る。

需要面は、人手不足による賃上げの動きの継続により家計の所得環境の改善が見込まれるほか、政府による経済対策が消費の下支えとなると考える。一方で、足許では高市首相の台湾有事を巡る発言を受けて日中関係に緊張が高まっており、中国政府は国民に日本への渡航自粛を呼びかけていることから、インバウンド需要の減少が懸念される。

総じてみると、国内経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善や政府による経済対策などから消費は底堅く推移することが見込まれるが、日中間の緊張の高まりからインバウンド需要の減少が懸念されるほか、米国関税政策の影響による企業収益の悪化や外需の下振れが警戒されることから、足踏みの動きが継続すると予想する。

(3) 国内金融政策

10月29日、30日に開催された日銀金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを発表した。また、高田審議委員と田村審議委員の2名は9月の会合と同様に0.75%への利上げを主張し、政策金利据え置きに反対票を投じた。3ヵ月に1度公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2025年度の実質GDPと2026年度CPI（除く生鮮食品、エネルギー）が小幅に上方修正された。植田総裁の会見では、経済・物価見通しが実現する確度は高まっているとしつつも、春闘の初動のモメンタムをみたいとして慎重な姿勢を示した。次回の日銀金融政策決定会合は12月18日、19日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月ISM製造業景況指数は、前月比▲0.4ポイントの48.7と低下し、8ヵ月連続で好不況の境目となる50を下回った。非製造業景況指数は事業活動や新規受注の改善を背景に、同+2.4ポイントの52.4と上昇した。

雇用については、10月ADP雇用統計において民間部門の雇用者数は、前月比+4.2千人と3ヵ月ぶりに増加した。また、9月分についても速報値の▲3.2千人から▲2.9千人へと小幅に上方修正されるなど、労働市場の下振れリスクへの過度な懸念は和らいだものの、減速基調の継続が示唆される内容となった。

消費については、レッドブック・リサーチ社公表のレッドブック既存店売上高（12ヵ月以上連続で営業する店舗の売上高）は、株高による資産効果などを背景に富裕層が消費を牽引するなかで前年比+5.9%と底堅く推移した。

(2) 中期的見通し

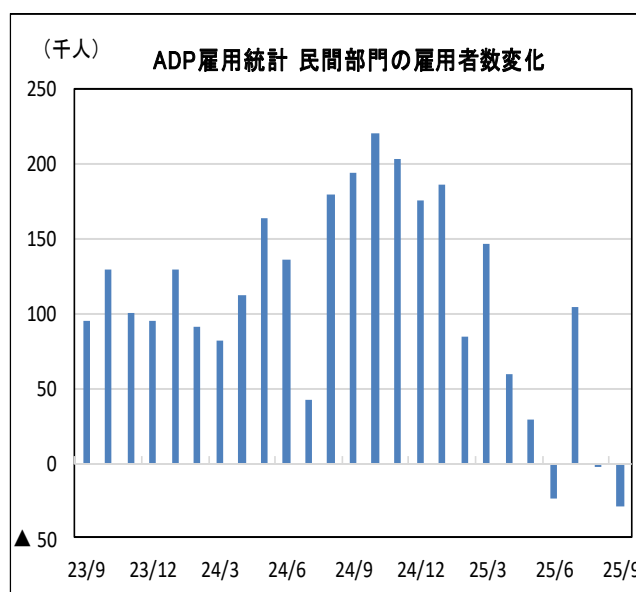
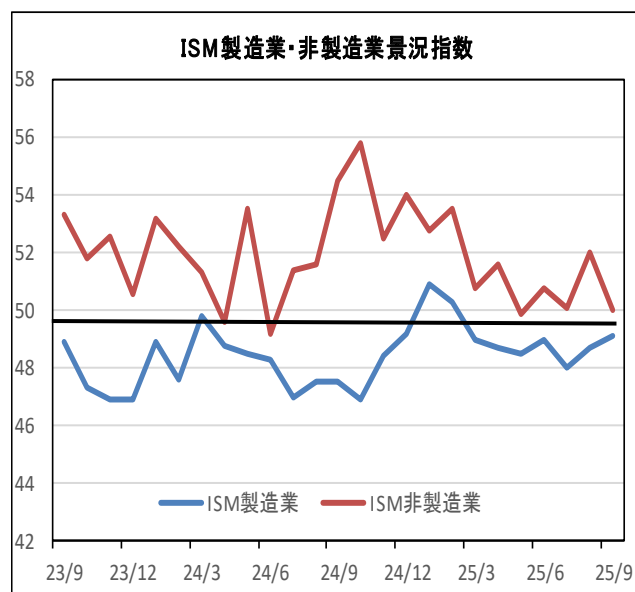
生産面については、ISM製造業景況指数の仕入れ価格指数は58.0と高水準にあるが、4月のピーク時の69.8からは低下しており生産コスト上昇への懸念は和らいでいる。しかしながら、雇用の減速基調が継続しているほか、新規受注指数は50を下回る状況にあり、生産活動の停滞が懸念される。

需要面については、政府機関閉鎖の解除によるリベンジ消費が期待されるほか、年末商戦を控えるなかで消費は底堅い動きが予想される。一方で、足許ではこれまで一方的に上昇してきた株式相場に調整の動きもみられており、資産効果の剥落による消費の落ち込みへの懸念が残る。

総じてみると、米国経済は政府機関閉鎖の解除によるリベンジ消費の動きや年末商戦による消費の押し上げが期待されるものの、労働市場が減速基調にあるほか、低調な新規受注を背景に企業の生産活動の停滞も懸念されており、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは10月28日、29日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、3.75%~4.000%とすることを決定した。パウエル議長は記者会見で、雇用とインフレの見通しを巡ってFRB内の見解の相違が生じていると述べ、12月の利下げについては「既定路線からは程遠い」として、慎重な姿勢を示した。次回FOMCは12月9日、10日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

11月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で推移した。

投信会社等が資金の出し手となる一方、銀行等は日銀当座預金の付利である0.5%との裁定取引を目的に調達ニーズが強く、資金の取り手の中心となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利の水準は、0.63%程度と横ばい圏で出合いが見られた。短期運用目的で銀行等が資金の出し手となり、手元資金の確保を目的に証券会社等が資金の取り手となった。

TIBOR3ヵ月物金利については、0.81%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に据え置いた。

植田総裁は会見で、追加利上げに関して春闘の初動のモメンタムを確認したいと述べるなど慎重な姿勢を示したほか、高市首相が金融緩和路線を志向するなかで年内の利上げは困難との見方もあり、12月の会合では政策金利の据え置きを予想する。

無担保コール翌日物金利は、引き続き日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.477%付近での推移を予想する。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場で来年1月までの利上げを8割程度織り込んでいるなか、証券会社等を中心に年末越えの資金調達需要も高まりやすいため、0.65%程度での出合いを予想する。

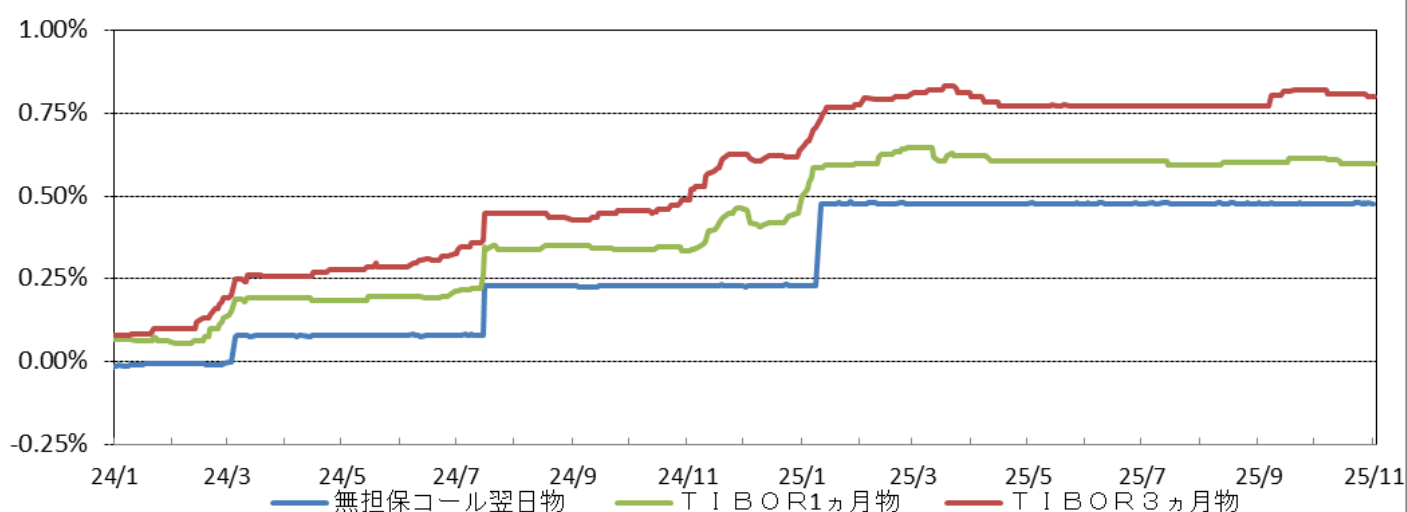
TIBOR3ヵ月物金利については、12月会合では政策金利の維持が予想されるものの、1月以降の利上げ観測により、徐々に金利上昇圧力が強まる展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.65% ~ 0.95%
--------------	---------------

短期市場金利の推移



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、10月下旬は日銀金融政策決定会合が次回の利上げに向けたタカ派的な内容になるとの思惑から1.680%まで上昇した。しかしながら、会合では政策金利の引き上げを支持した政策委員は前回同様2人にとどまり、植田総裁の会見も追加利上げに関する発言に乏しくハト派的であったことから、10月末には1.655%に低下した。

11月上旬は、国会で高市首相が改めて積極財政の姿勢を示したことで、長期金利は徐々に水準を切り上げる展開となった。その後は国内財政拡張への思惑や米国の政府機関閉鎖の解除への期待から米国金利が上昇したことで、国内長期金利は1.695%まで上昇した。

11月中旬は、政府が策定する補正予算が大規模になるとの報道を受け、国債の増発懸念から超長期金利主導で上昇した。加えて、米国の追加利下げが先送りされるとの思惑から円安が進行し、日銀による追加利上げが意識されたことで、国内長期金利は1.835%まで上昇した。

(2) 中期的見通し

高市政権が掲げる責任ある積極財政によって補正予算や来年度の一般会計予算の規模拡大が警戒されることから、超長期金利を中心に上昇圧力がかかりやすい。一方で、自民党の幹部には麻生副総裁など財政規律を重視するメンバーもいることから国債の大幅な増発を伴うほどの規模になるとは考えにくく、一方的な金利上昇とはならないと予想する。

また、円安進行により日銀が追加利上げに追い込まれるとの見方があるものの、高市首相は金融緩和志向であり、今後の利上げペースが鈍化する可能性が想定される。

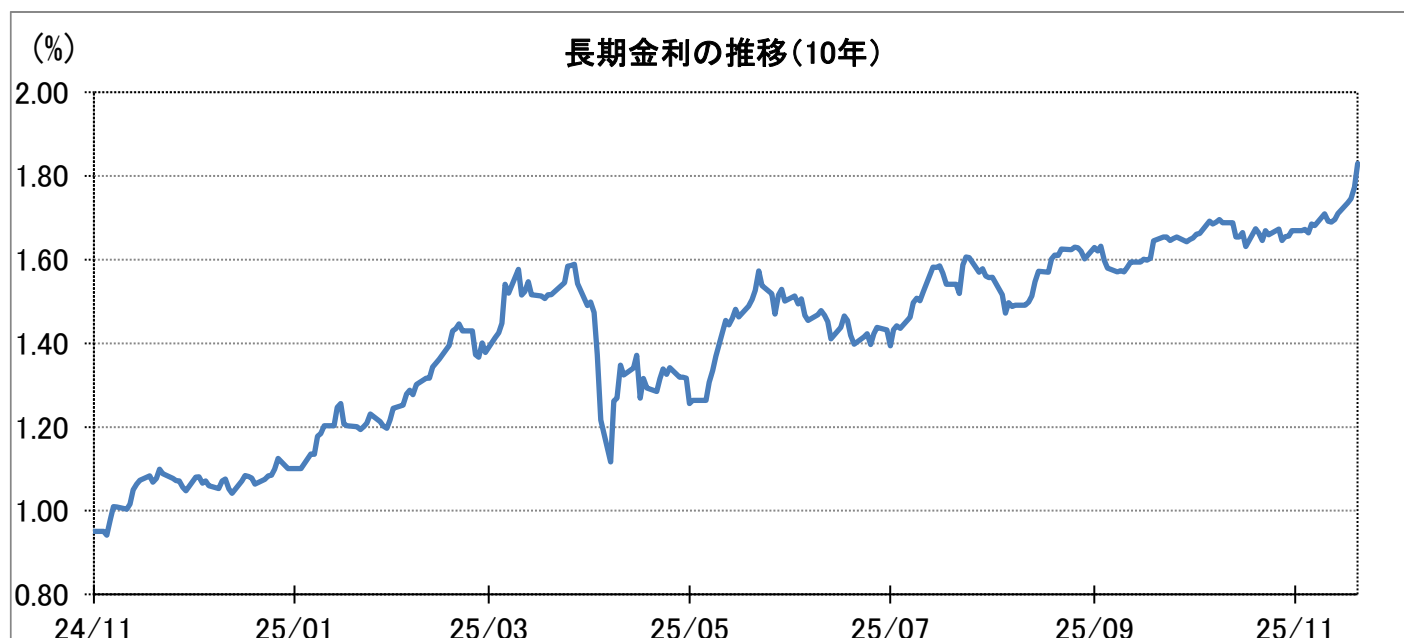
総じてみると、国内長期金利は先行きの不透明感が高いなかでボラタイルな動きとなるものの、補正予算や来年度の一般会計予算規模が明らかになるにつれて、落ち着きどころを探る展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.450% ~ 1.850%

(4) 新発債発行状況（11月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.700%	100.35円	1.658%	2.97
政府保証債	1.772%	100.00円	1.772%	-
共同発行公募地方債	1.811%	100.00円	1.811%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

10月下旬は、自民党の高市総裁が首相に指名されたことで新政権のもと積極的な財政政策が実施されるとの期待や、米国が中国への関税を引き下げたことによる米中対立緩和期待、AI需要への期待の継続により、国内株式市場は50,000円を上回る水準まで上昇した。その後も、FOMCや日銀政策決定会合を波乱なく通過したことや、国内外企業ともにAI関連銘柄が好決算を発表したことで最高値を更新した。

11月上旬は、米政府機関閉鎖の長期化により景気が下押しされるとの警戒感や、米国の大手金融機関の経営者らが相次いで株価調整の可能性に言及したことで米国株が下落し、国内株についても50,000円を割り込む水準まで下落した。

その後は、米政府機関の閉鎖が終了したことが国内株の支えとなったものの、企業決算が一巡するなか追加の買い材料に乏しくもみ合いの推移となった。足許では、高バリュエーションへの警戒感から国内株は軟調に推移したものの、米企業決算の上振れを受け反発し、50,000円近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、高市政権の積極的な財政政策による内需の拡大が期待されるものの、外需は米国景気が雇用を中心に減速がみられていることや、関税政策の影響で落ち込むことが懸念され、国内の輸出関連株を中心に弱含むことが予想される。

また、複数のFRB高官がインフレの高止まりへの懸念を示すなかで、利下げ観測の後退を背景とする米国株の下落が予想され、国内株に波及することが警戒される。

加えて、国内株は堅調に推移してきたAI関連株は割高感が意識されており、直近の大幅上昇の反動が予想されることから、軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 38,000円 ~ 52,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、底堅い展開となった。10月下旬はFOMCで0.25%の利下げが決定されたものの、パウエル議長が次回会合での利下げについて「既定路線から程遠い」としたことによってドルの下値は限られた。また、日銀金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたが、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示すと円が売られ154円台半ばまで上昇した。11月上旬には米雇用関連指標の悪化を受けてドルが売られる場面がみられたが、中旬以降は米政府機関の閉鎖が解除されたことが安心感につながりドルが買い戻される格好となった。足許では、高市政権の経済対策をめぐり財政拡張への思惑が高まるほか、日銀が年内の追加利上げに慎重になるとの見方から円売りドル買いが強まり、今年の1月以来となる157円台半ばまで上値を拡大した。

ユーロ／円相場は、史上最高値を更新する展開となった。10月下旬は日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見を受けて178円台後半まで上昇する展開となった。なお、同日に実施されたECB理事会では政策金利の据置が決定され、ラガルド総裁の会見についてもサプライズはなく相場への影響は限られた。11月上旬には、高値警戒感から利益確定の動きに押される場面がみられたが、ECBが利下げを停止するとの見方が根強いなかでユーロの底堅い地合いは継続した。中旬以降は、高市政権による財政拡張への思惑から円が全面安となるなかで、181円台半ばまで上値を拡大する展開となった。

(2) 中期的見通し

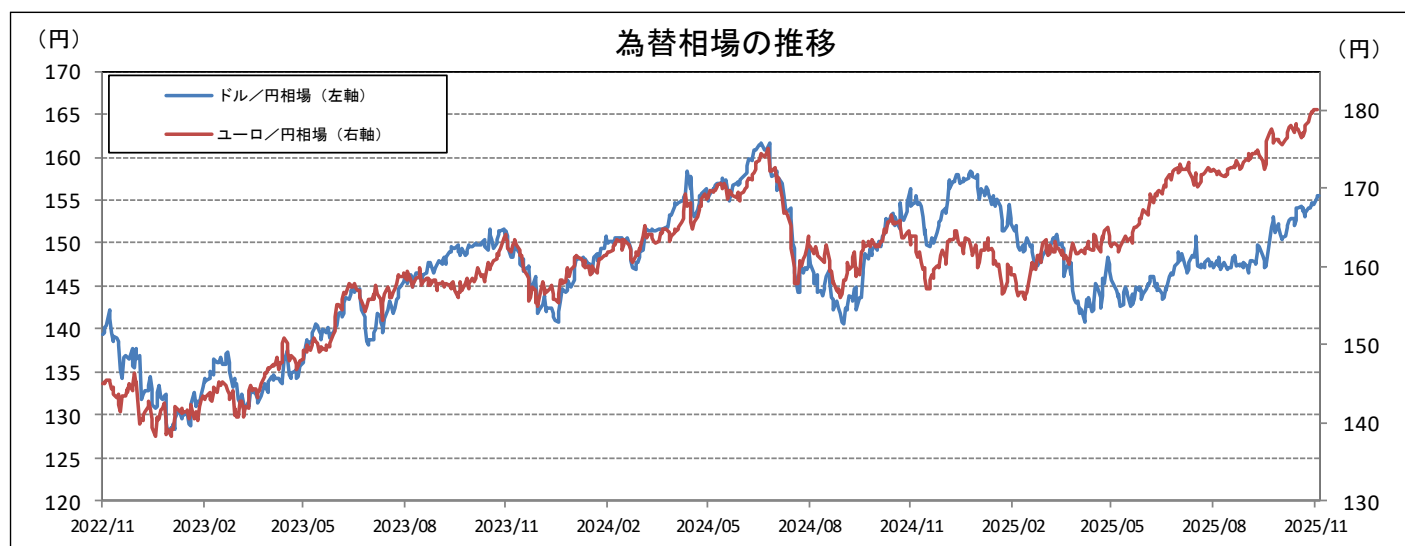
ドル／円相場は、高市政権による財政拡張への思惑や日銀の年内利上げ観測の後退を受けて円が売られやすい地合いにあると思われる。加えて、米インフレの高止まりが警戒されるなかでFRBによる利下げ観測の後退もドルの下支えになるとと思われる。一方で、足許の一方的な円安を受けて為替介入への警戒感が高まるほか、米政府機関の閉鎖解除に伴い重要経済指標の公表が予定されるなか米景気の先行き懸念も高まりやすく、上値追いには慎重になる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、史上最高値圏で推移するなかで利益確定などのユーロ売りにより下押しする場面は想定される。しかしながら、足許の欧州経済指標の改善やインフレの鈍化を受けてECBは利下げを停止するとの見方が多く、ユーロが選好されやすい地合いに変化はないと思われる。加えて、高市政権による政策を背景に円売りの流れが継続するとと思われることから底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 145.00円 ～ 160.00円

ユーロ／円相場 170.00円 ～ 185.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入いただけない場合もございます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売却相場）、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。●当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していた場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大33%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利にに応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直し場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のシンプレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価格より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達に必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。